



Linking your dreams  
リンテック株式会社

証券コード 7966

# 第125期 定時株主総会 招集ご通知

2018年4月1日▶2019年3月31日

**開催日時** 2019年6月20日（木曜日）  
午前10時（受付開始時間 午前9時）

**開催場所** 東京都板橋区本町23番23号  
リンテック株式会社 本社  
(末尾の「会場ご案内図」をご参照ください。)

## 議決権行使期限

当日ご出席願えない場合は、書面またはインターネットによって議決権を行使することができますので、

**2019年6月19日（水曜日）**

**午後5時30分まで**

に議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

## CONTENTS

第125期定時株主総会招集ご通知	1
インターネットによる議決権行使について	3
株主総会参考書類	5
第1号議案 定款一部変更の件	
第2号議案 取締役（監査等委員であるものを除く。）11名選任の件	
第3号議案 監査等委員である取締役3名選任の件	
(添付書類)	
事業報告	16
連結計算書類	33
計算書類	37
監査報告書	41

Linking your dreams

株主の皆様へ

東京都板橋区本町23番23号  
**リンテック株式会社**  
代表取締役社長 西尾弘之

## 第125期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、当社第125期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面（議決権行使書用紙）または電磁的方法（インターネット）によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類（5～15頁）をご検討いただき、2019年6月19日（水曜日）午後5時30分までに議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2019年6月20日（木曜日）午前10時
2. 場 所 東京都板橋区本町23番23号  
リンテック株式会社 本社 2号館4階会議室  
（会場までの地図は、末尾の「会場ご案内図」をご参照ください。）
3. 株主総会の目的事項について
  - 報告事項
    1. 第125期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
    2. 第125期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）計算書類の内容報告の件
  - 決議事項
    - 第1号議案 定款一部変更の件
    - 第2号議案 取締役（監査等委員であるものを除く。）11名選任の件
    - 第3号議案 監査等委員である取締役3名選任の件

## 4. 議決権行使について

### 書面（議決権行使書用紙）による議決権行使の場合

同封の議決権行使書用紙に、議案に対する賛否をご表示のうえ、2019年6月19日 午後5時30分までに到着するようご返送ください。

### 電磁的方法（インターネット）による議決権行使の場合

次頁に記載の「インターネットによる議決権行使について」をご確認のうえ、2019年6月19日 午後5時30分までに議案に対する賛否のご入力を完了してください。

### 【議決権行使の取り扱いについて】

- ① 書面（議決権行使書用紙）と電磁的方法（インターネット）により重複して議決権を行使された場合は、到着日時を問わず電磁的方法（インターネット）によるものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。
- ② 電磁的方法（インターネット）により複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。

## 5. インターネットによる開示について

- (1) 次に掲げる事項につきましては、法令および当社定款第15条の規定に基づき当社ホームページに掲載させていただきますので、本定時株主総会招集ご通知には記載しておりません。
- ① 事業報告  
・ 主要な事業所および工場  
・ 会社の新株予約権等に関する事項  
・ 業務の適正を確保するための体制  
・ 株式会社の支配に関する基本方針
  - ② 連結計算書類  
・ 連結注記表
  - ③ 計算書類  
・ 個別注記表
- (注) 1. 監査等委員会が監査した事業報告ならびに会計監査人および監査等委員会が監査した連結計算書類および計算書類には、本定時株主総会招集ご通知添付書類に記載したもののほか、上記の事項を含んでおります。
2. ご希望される株主様には、上記書類を郵送またはFAX送信させていただきますので、当社総務・法務部（TEL.(03)5248-7711【代表】 平日午前9時～午後5時30分）までお知らせください。
- (2) 株主総会参考書類、事業報告ならびに連結計算書類および計算書類に修正すべき事項が生じた場合は、当社ホームページにて直ちに修正後の内容を開示いたします。

当社ホームページ

<http://www.lintec.co.jp/ir/stock/meeting.html>

以上

### 当日ご出席の場合

- ◎ お手数ながら、同封の議決権行使書用紙を出席票として会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- ◎ 受付開始は午前9時を予定しております。



## インターネットによる議決権行使について

インターネットにより議決権を行使される場合は、下記事項をご確認のうえ、行使していただきますようお願い申し上げます。ご不明点等がございましたら下記ヘルプデスクへお問い合わせください。

**当日ご出席の場合は、郵送（議決権行使書）またはインターネットによる議決権行使のお手続きはいずれも不要です。**

### 記

#### 1. 議決権行使サイトについて

- (1) インターネットによる議決権行使は、パソコンまたはスマートフォンから、当社の指定する議決権行使サイト(<https://evote.tr.mufg.jp/>)にアクセスしていただくことによりのみ実施可能です。  
(ただし、毎日午前2時から午前5時までは取り扱いを休止します。)
- (2) インターネット接続にファイアウォール等を使用されている場合、アンチウイルスソフトを設定されている場合、TLS暗号化通信を指定されていない場合、proxyサーバーをご利用の場合等、株主様のインターネット利用環境によっては、ご利用できない場合もございます。
- (3) インターネットによる議決権行使は、**2019年6月19日（水曜日）午後5時30分まで**受け付けいたしますが、お早めに行使していただき、ご不明な点等がございましたらヘルプデスクへお問い合わせください。



#### 2. インターネットによる議決権行使方法について

- (1) パソコンによる方法
  - ・ 議決権行使サイト (<https://evote.tr.mufg.jp/>) において、議決権行使書用紙に記載された「ログインID」および「仮パスワード」をご利用いただき、画面の案内に従って賛否をご入力ください。
  - ・ 株主様以外の第三者による不正アクセス（“なりすまし”）や議決権行使内容の改ざんを防止するため、ご利用の株主様には、議決権行使サイト上で「仮パスワード」の変更をお願いすることになりますのでご了承ください。
  - ・ 株主総会の招集の都度、新しい「ログインID」および「仮パスワード」をご通知いたします。
- (2) スマートフォンによる方法
  - ・ 議決権行使書用紙に記載の「ログイン用QRコード」をスマートフォンにより読み取ることで、議決権行使サイトに自動的に接続し、議決権行使を行うことが可能です。  
(「ログインID」および「仮パスワード」の入力は不要です。)
  - ・ セキュリティの観点からQRコードを用いた議決権行使は1回に限り可能です。  
2回目以降は、QRコードを読み取っても「ログインID」「仮パスワード」の入力が必要になります。

- ・スマートフォンの機種によりQRコードでのログインが出来ない場合があります。  
QRコードでのログインが出来ない場合には、上記2. (1) パソコンによる方法にて議決権行使を行ってください。

※QRコードは(株)デンソーウェブの登録商標です。

### 3. 複数回にわたり行使された場合の議決権の取り扱い

- (1) 郵送とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効として取り扱わせていただきますのでご了承ください。
- (2) インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。

### 4. 議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用について

議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用（インターネット接続料金等）は、株主様のご負担となります。

#### システム等に関するお問い合わせ

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部（ヘルプデスク）  
電話 0120-173-027（受付時間 午前9時～午後9時 通話料無料）

#### 【機関投資家の皆様へ】

議決権行使の方法として「議決権電子行使プラットフォーム」をご利用いただくことができます。

以 上



### 第1号議案 定款一部変更の件

#### 1. 提案の理由

当社は2011年に執行役員制度を導入し、取締役会の活性化、意思決定の迅速化・経営の効率化を進めてまいりましたが、業務執行を担う執行役員に求められる役割が多くなってきていることから、その責任を強化し、これまで以上に精力的に業務にあたってもらうべく、役付執行役員の職位を拡充することといたしました。

かかる変更に伴い、現行定款を一部変更するものであります。

#### 2. 変更の内容

(下線は変更部分を示します。)

現 行 定 款	変 更 案
<p>(執行役員および役付執行役員)</p> <p>第28条 取締役会は、その決議によって執行役員を選任し、当会社の業務を執行させることができる。</p> <p>② 取締役会は、その決議によって社長執行役員、副社長執行役員、専務執行役員、常務執行役員を選定することができる。</p>	<p>(執行役員および役付執行役員)</p> <p>第28条 取締役会は、その決議によって執行役員を選任し、当会社の業務を執行させることができる。</p> <p>② 取締役会は、その決議によって社長執行役員、副社長執行役員、専務執行役員、常務執行役員、<u>上席執行役員</u>、<u>その他の役付執行役員</u>を選定することができる。</p>

## 第2号議案 取締役（監査等委員であるものを除く。）11名選任の件

現任の取締役（監査等委員であるものを除く。以下、本議案において同じ。）全員（11名）は、本総会の終結の時をもって任期満了となりますので、取締役11名の選任をお願いするものであります。

監査等委員会は、各候補者に関して、現任の取締役については、当事業年度における業務執行状況および業績ならびにこれまでの経歴等を評価したうえで、新任の候補者については、これまでの経歴等を評価したうえで、それぞれ当社の取締役として適任であると判断しております。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号		氏名	現在の当社における地位および担当	取締役会出席状況
1	再任	おお うち あき ひこ 大 内 昭 彦	代表取締役会長	100%(14回/14回)
2	再任	にし お ひろ ゆき 西 尾 弘 之	代表取締役社長 社長執行役員	100%(14回/14回)
3	再任	はっ とり まこと 服 部 真	取締役 常務執行役員 事業統括本部長	100%(14回/14回)
4	再任	なか むら たかし 中 村 孝	取締役 常務執行役員 事業統括本部副本部長	100%(14回/14回)
5	再任	かわ むら ご へい 川 村 悟 平	取締役 常務執行役員 生産本部長兼 品質・環境統括本部管掌	100%(14回/14回)
6	再任	もち づき つね とし 望 月 経 利	取締役 常務執行役員 総務・人事本部長	100%(14回/14回)
7	再任	もり かわ しゅう じ 森 川 秀 二	取締役 常務執行役員 事業統括本部副本部長兼 産業工材事業部門長	100%(14回/14回)
8	再任	にし かわ じゅん いち 西 川 淳 一	取締役 上席執行役員 生産本部副本部長兼 熊谷工場長	100%(14回/14回)
9	再任	わか さ たけ ひこ 若 狭 毅 彦	取締役 上席執行役員 生産本部副本部長兼 龍野工場長	100%(14回/14回)
10	新任 社外取締役	おお はる あつし 大 春 敦	—	—
11	新任 社外取締役	いい づか まさ のぶ 飯 塚 匡 信	—	—

1

おお うち あき ひこ  
大内 昭彦

(1945年1月2日生)

再任

## 所有する当社の株式の数

41,800株

## 取締役在任年数

19年

## 取締役会への出席状況

14/14回 (100%)

## ■略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1967年 3月 当社入社  
 1994年 4月 当社名古屋支店長  
 1998年 3月 当社生産本部龍野工場長  
 2000年 6月 当社取締役 生産本部龍野工場長  
 2002年 5月 当社取締役 生産本部長  
 2002年 6月 当社常務取締役 生産本部長  
 2004年 6月 当社代表取締役社長  
 2011年 6月 当社代表取締役社長 社長執行役員  
 2014年 4月 当社代表取締役会長〔現任〕

## ■選任の理由

当社の営業部門および生産部門における業務執行経験が豊富であり、また、取締役として19年、うち代表取締役社長として10年、代表取締役会長として5年の経営経験を有し、当社取締役会における重要な意思決定および業務執行の監督ならびに経営の最高責任者としての役割を十分に果たしてきました。これまでの経営手腕および実績に鑑み、引き続き取締役候補者としております。

2

にし お ひろ ゆき  
西尾 弘之

(1954年10月18日生)

再任

## 所有する当社の株式の数

23,300株

## 取締役在任年数

9年

## 取締役会への出席状況

14/14回 (100%)

## ■略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1978年 4月 当社入社  
 2008年 6月 当社経営企画室長代理  
 2010年 6月 当社取締役 経営企画室長  
 2011年 6月 当社取締役 常務執行役員 経営企画室長兼CSR推進室長  
 2014年 4月 当社代表取締役社長 社長執行役員〔現任〕

## ■選任の理由

当社の経営企画部門、生産設備部門および海外子会社の運営における業務執行経験が豊富であり、また、取締役として9年、うち代表取締役社長として5年の経営経験を有し、当社取締役会における重要な意思決定および業務執行の監督ならびに経営・業務執行の最高責任者としての役割を十分に果たしてきました。これまでの経営手腕および実績に鑑み、引き続き取締役候補者としております。



3

はつ とり  
服部

まこと  
真

(1957年10月12日生)

再任

所有する当社の株式の数

8,800株

取締役在任年数

4年

取締役会への出席状況

14/14回 (100%)

■略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1980年 4月 当社入社  
2005年 10月 当社事業統括本部アドバンストマテリアルズ事業部門半導体材料部長  
2009年 10月 当社事業統括本部アドバンストマテリアルズ事業部門長兼半導体材料部長  
2011年 10月 当社事業統括本部アドバンストマテリアルズ事業部門長  
2014年 4月 当社執行役員 事業統括本部アドバンストマテリアルズ事業部門長  
2015年 6月 当社取締役 執行役員 事業統括本部アドバンストマテリアルズ事業部門長  
2017年 4月 当社取締役 常務執行役員 事業統括本部長〔現任〕

■選任の理由

当社の営業部門における業務執行経験が豊富であり、また、取締役として4年の経営経験を有し、当社取締役会における重要な意思決定および業務執行の監督の役割を十分に果たしてきました。これまでの実績に鑑み、引き続き取締役候補者としております。

4

なか むら  
中村

たかし  
孝

(1953年12月23日生)

再任

所有する当社の株式の数

16,000株

取締役在任年数

6年

取締役会への出席状況

14/14回 (100%)

■略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1976年 4月 当社入社  
2004年 10月 当社生産本部熊谷工場洋紙製造部長  
2009年 10月 当社事業統括本部洋紙事業部門長兼東京洋紙営業部長  
2011年 6月 当社執行役員 事業統括本部洋紙事業部門長兼加工材事業部門担当  
2013年 4月 当社常務執行役員 事業統括本部洋紙事業部門長兼加工材事業部門担当  
2013年 6月 当社取締役 常務執行役員 事業統括本部洋紙事業部門長兼加工材事業部門管掌  
2015年 4月 当社取締役 常務執行役員 事業統括本部副本部長  
2016年 4月 当社取締役 常務執行役員 事業統括本部副本部長兼洋紙事業部門管掌  
2017年 4月 当社取締役 常務執行役員 事業統括本部副本部長〔現任〕

■選任の理由

当社の営業部門および生産部門における業務執行経験が豊富であり、また、取締役として6年の経営経験を有し、当社取締役会における重要な意思決定および業務執行の監督の役割を十分に果たしてきました。これまでの実績に鑑み、引き続き取締役候補者としております。

## 5 かわ むら 川村 ご へい 悟平

(1956年1月12日生)

再任

### 所有する当社の株式の数

11,500株

### 取締役在任年数

4年

### 取締役会への出席状況

14/14回 (100%)

### ■略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1979年4月 当社入社  
2005年10月 当社生産本部熊谷工場加工紙製造部長  
2006年6月 当社生産本部熊谷工場洋紙製造部長  
2009年9月 琳得科(蘇州)科技有限公司董事長兼総経理(出向)  
2011年6月 当社執行役員 琳得科(蘇州)科技有限公司董事長兼総経理(出向)  
2014年4月 当社常務執行役員 琳得科(蘇州)科技有限公司董事長兼総経理(出向)  
2015年6月 当社取締役 常務執行役員 琳得科(蘇州)科技有限公司董事長兼総経理(出向)  
2015年9月 当社取締役 常務執行役員 生産本部副本部長  
2016年4月 当社取締役 常務執行役員 生産本部副本部長兼品質・環境統括本部管掌  
2017年4月 当社取締役 常務執行役員 生産本部長兼品質・環境統括本部管掌〔現任〕

### ■選任の理由

当社の生産部門および海外子会社の経営における業務執行経験が豊富であり、また、取締役として4年の経営経験を有し、当社取締役会における重要な意思決定および業務執行の監督の役割を十分に果たしてきました。これまでの実績に鑑み、引き続き取締役候補者としております。

## 6 もち づき 望月 つね とし 経利

(1958年5月12日生)

再任

### 所有する当社の株式の数

12,440株

### 取締役在任年数

4年

### 取締役会への出席状況

14/14回 (100%)

### ■略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1983年1月 当社入社  
2006年6月 当社総務・人事本部総務・法務部長兼人事部長  
2011年6月 当社執行役員 総務・人事本部長兼総務・法務部長兼人事部長  
2014年4月 当社常務執行役員 総務・人事本部長兼人事部長  
2014年10月 当社常務執行役員 総務・人事本部長  
2015年6月 当社取締役 常務執行役員 総務・人事本部長〔現任〕

### ■選任の理由

当社の総務・人事部門における業務執行経験が豊富であり、また、取締役として4年の経営経験を有し、当社取締役会における重要な意思決定および業務執行の監督の役割を十分に果たしてきました。これまでの実績に鑑み、引き続き取締役候補者としております。

## 7 もり かわ 森川 しゅう じ 秀二

(1955年12月30日生)

再任

### 所有する当社の株式の数

16,100株

### 取締役在任年数

4年

### 取締役会への出席状況

14/14回 (100%)

### ■略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1979年 4月 当社入社  
 2006年 10月 当社事業統括本部産業工材事業部門産業材営業部長  
 2009年 10月 当社事業統括本部産業工材事業部門長  
 2013年 4月 当社執行役員 事業統括本部産業工材事業部門長  
 2015年 6月 当社取締役 執行役員 事業統括本部産業工材事業部門長  
 2019年 4月 当社取締役 常務執行役員 事業統括本部副本部長兼産業工材事業部門長〔現任〕

### ■選任の理由

当社の産業工材事業を主とする営業部門における業務執行経験が豊富であり、また、取締役として4年の経営経験を有し、当社取締役会における重要な意思決定および業務執行の監督の役割を十分に果たしてきました。これまでの実績に鑑み、引き続き取締役候補者としております。

## 8 にし かわ 西川 じゅん いち 淳一

(1955年9月12日生)

再任

### 所有する当社の株式の数

11,000株

### 取締役在任年数

2年

### 取締役会への出席状況

14/14回 (100%)

### ■略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1978年 4月 当社入社  
 2005年 7月 当社生産本部三島工場洋紙製造部長  
 2009年 3月 当社生産本部熊谷工場洋紙製造部長  
 2009年 10月 当社生産本部熊谷工場長代理兼洋紙製造部長  
 2013年 4月 当社執行役員 生産本部熊谷工場長兼洋紙製造部長  
 2015年 9月 当社執行役員 生産本部熊谷工場長  
 2017年 4月 当社執行役員 生産本部副本部長兼熊谷工場長  
 2017年 6月 当社取締役 執行役員 生産本部副本部長兼熊谷工場長  
 2019年 4月 当社取締役 上席執行役員 生産本部副本部長兼熊谷工場長〔現任〕

### ■選任の理由

当社の生産部門における業務執行経験が豊富であり、また、取締役として2年の経営経験を有し、当社取締役会における重要な意思決定および業務執行の監督の役割を十分に果たしてきました。これまでの実績に鑑み、引き続き取締役候補者としております。

9

わか さ たけ ひこ  
**若狭 毅彦**

(1956年6月23日生)

再任

## 所有する当社の株式の数

9,000株

## 取締役在任年数

2年

## 取締役会への出席状況

14/14回 (100%)

## ■略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1980年4月 当社入社  
 2005年1月 当社生産本部龍野工場長代理  
 2005年10月 当社生産本部龍野工場長代理兼製造部長  
 2008年6月 当社生産本部千葉工場長  
 2013年4月 当社執行役員 生産本部千葉工場長  
 2017年4月 当社執行役員 生産本部副本部長兼龍野工場長  
 2017年6月 当社取締役 執行役員 生産本部副本部長兼龍野工場長  
 2019年4月 当社取締役 上席執行役員 生産本部副本部長兼龍野工場長  
 (現任)

## ■選任の理由

当社の研究開発部門および生産部門における業務執行経験が豊富であり、また、取締役として2年の経営経験を有し、当社取締役会における重要な意思決定および業務執行の監督の役割を十分に果たしてきました。これまでの実績に鑑み、引き続き取締役候補者としております。

10

おお はる あつし  
**大春 敦**

(1958年6月14日生)

新任

社外取締役

## 所有する当社の株式の数

0株

## 社外取締役在任年数

-

## 取締役会への出席状況

-

## ■略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1983年4月 十條製紙株式会社 入社  
 2006年10月 日本製紙株式会社 情報・産業用紙営業本部情報用紙一部長  
 2008年7月 同社洋紙営業本部卸商営業部長  
 2010年7月 同社洋紙営業本部印刷・直需営業部長  
 2011年6月 同社印刷・情報用紙営業本部印刷・直需営業部長  
 2012年6月 同社印刷・情報用紙営業本部長代理兼印刷・直需営業部長  
 2013年4月 同社印刷用紙営業本部長代理  
 2014年6月 同社情報用紙営業本部長  
 2015年6月 同社執行役員 情報用紙営業本部長  
 2016年6月 同社執行役員 印刷用紙営業本部長 (現任)

## ■選任の理由

日本製紙株式会社における役員経験および同社営業部門における長年の業務経験を通じて得られた知識・経験等が、当社取締役会の監督機能強化に生かされることを期待し、社外取締役として選任をお願いするものであります。

# 11 いい づか 飯塚 まさ のぶ 匡信

(1960年1月17日生)

新任

社外取締役

## 所有する当社の株式の数

0株

## 社外取締役在任年数

-

## 取締役会への出席状況

-

## ■略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1984年4月 十條製紙株式会社 入社  
 2006年2月 大昭和・丸紅インターナショナル 副社長（出向）  
 2011年10月 日本製紙株式会社 八代工場製造部長  
 2013年4月 同社八代工場製造部長兼安全環境管理室長  
 2014年6月 同社八代工場長代理兼製造部長兼安全環境管理室長  
 2014年7月 同社八代工場長代理兼安全環境管理室長  
 2015年7月 同社企画本部長代理兼海外事業部長  
 2017年6月 同社執行役員 北海道工場長〔現任〕

## ■選任の理由

日本製紙株式会社および同子会社における役員経験ならびに同社生産部門における長年の業務経験を通じて得られた知識・経験等が、当社取締役会の監督機能強化に生かされることを期待し、社外取締役として選任をお願いするものであります。

- (注) 1. 大春敦氏および飯塚匡信氏が執行役員を務める日本製紙株式会社とは、原材料の仕入および商品の売上があります。その他の取締役候補者と当社との間には、いずれも特別の利害関係はありません。
2. 大春敦氏は当社の特定関係事業者である日本製紙株式会社において、2015年6月から執行役員として、業務を執行しております。
3. 飯塚匡信氏は当社の特定関係事業者である日本製紙株式会社において、2017年6月から執行役員として、業務を執行しております。
4. 大春敦氏および飯塚匡信氏は社外取締役候補者であります。
5. 当社は社外から有能な人材を迎えることができるよう、会社法第427条第1項の規定に基づき非業務執行取締役等の賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定款に定め、非業務執行取締役等である社外取締役との間で当該契約を締結する考えであります。大春敦氏および飯塚匡信氏が選任された場合は、当該契約を締結する予定であります。
- なお、当該契約に基づく賠償責任限度額は10百万円と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額といたします。

### 第3号議案 監査等委員である取締役3名選任の件

現任の監査等委員である取締役（以下、「監査等委員」という。以下、本議案において同じ。）全員（4名）は、本総会の終結の時をもって任期満了となりますので、監査等委員3名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案の提出につきましては、監査等委員会の同意を得ております。  
監査等委員候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名	現在の当社における地位および担当	取締役会出席状況	監査等委員会出席状況
1	再任 おが だ ひろ し 岡 田 浩 志	取締役（監査等委員）	100%(14回/14回)	100%(13回/13回)
2	再任 社外取締役 おお おか さとし 大 岡 哲	社外取締役（監査等委員）	100%(14回/14回)	100%(13回/13回)
3	再任 社外取締役 おお さわ か な こ 大 澤 加 奈 子	社外取締役（監査等委員）	100%(14回/14回)	100%(13回/13回)

1

おが だ ひろ し  
岡田 浩志

(1954年8月25日生)

再任

所有する当社の株式の数

1,300株

取締役在任年数

2年

監査等委員在任年数

2年

取締役会への出席状況

100% (14回/14回)

監査等委員会への出席状況

100% (13回/13回)

#### ■略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1979年4月 当社入社  
2011年7月 当社監査室長代理  
2012年10月 当社監査室長  
2017年6月 当社取締役（監査等委員）〔現任〕

#### ■選任の理由

当社の管理部門および監査部門における業務執行経験が豊富であり、これらの過程で得られた豊富な経験と幅広い知見が、当社取締役会の監査・監督機能強化に活かされており、引き続き監査等委員である取締役候補者としております。

2

おお おか  
大岡さとし  
哲

(1951年4月24日生)

再任

社外取締役

## 所有する当社の株式の数

0株

## 社外取締役在任年数

7年

## 監査等委員在任年数

4年

## 取締役会への出席状況

100% (14回/14回)

## 監査等委員会への出席状況

100% (13回/13回)

## ■略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1975年4月 日本開発銀行 入行  
 1999年6月 同行設備投資研究所 副所長  
 2002年5月 日本政策投資銀行（現 株式会社日本政策投資銀行）  
 審議役  
 2003年4月 日本大学総合科学研究所 教授  
 慶應義塾大学環境情報学部 講師  
 中央大学大学院商学研究科 講師〔現任〕  
 2004年8月 ビズネット株式会社 社外取締役  
 2006年6月 リョービ株式会社 社外取締役〔現任〕  
 2012年6月 当社社外取締役  
 2015年6月 当社社外取締役（監査等委員）〔現任〕

## ■選任の理由

政策金融における長年の経験や豊かな国際経験と専門的学識経験、さらには当社とは異なる業界における社外取締役として得られた知識・経験等は、当社取締役会の監査・監督機能強化に生かされており、監査等委員としての職務は適切に遂行されているものと判断し、引き続き監査等委員である社外取締役として選任をお願いするものであります。

3

おお さわ か な こ  
大澤 加奈子

(1970年12月22日生)

再任

社外取締役

## 所有する当社の株式の数

0株

## 社外取締役在任年数

4年

## 監査等委員在任年数

4年

## 取締役会への出席状況

100% (14回/14回)

## 監査等委員会への出席状況

100% (13回/13回)

## ■略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1998年4月 弁護士登録 梶谷総合法律事務所 入所〔現在に至る〕  
 2005年10月 米国ニューヨーク州弁護士資格取得  
 2015年6月 当社社外取締役（監査等委員）〔現任〕

## ■選任の理由

弁護士としての高度な法律知識および幅広い見識、さらには国内外の企業法務に携わることで得られた知識・経験等は、当社取締役会の監査・監督機能強化に生かされており、監査等委員としての職務は適切に遂行されているものと判断し、引き続き監査等委員である社外取締役として選任をお願いするものであります。

- (注) 1. 大岡哲氏および大澤加奈子氏は社外取締役候補者であります。
2. 当社は社外から有能な人材を迎えることができるよう、会社法第427条第1項の規定に基づき非業務執行取締役等の賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定款に定め、非業務執行取締役等である社外監査等委員との間で当該契約を締結しております。大岡哲氏および大澤加奈子氏が選任された場合は、当該契約を継続する予定であります。
- なお、当該契約に基づく賠償責任限度額は10百万円と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額といたします。
3. 大岡哲氏および大澤加奈子氏は株式会社東京証券取引所の定める独立役員として同取引所に届け出ており、選任された場合は、引き続き独立役員となる予定であります。

以 上





## 1. 企業集団の現況に関する事項

## ▶ 当連結会計年度の業績

## 売上高

2,509億42百万円 (前年同期比0.8%増)

## 営業利益

179億77百万円 (前年同期比10.5%減)

## 経常利益

179億93百万円 (前年同期比2.2%減)

## 親会社株主に帰属する当期純利益

129億37百万円 (前年同期比14.9%増)

## (1) 事業の経過およびその成果

当連結会計年度における世界経済は、米国では雇用や所得環境の改善を背景に成長が持続し、欧州においても個人消費の拡大により緩やかな回復基調が続くなど、期前半は全体的に底堅く推移しました。しかしながら、期後半に入り、米中貿易摩擦の影響によって中国経済が減速するなど、先行き不透明感が強まりました。一方、我が国においては、個人消費や設備投資などは総じて堅調に推移しましたが、中国経済の鈍化やIT需要の減速により輸出が減少するなど、厳しさが顕在化してまいりました。

このような経営環境の下、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高は2,509億42百万円 (前年同期比0.8%増)、営業利益は米国子会社の収益改善などの増益要因があったものの、原燃料価格の上昇などをカバーするまでには至らず179億77百万円 (同10.5%減)、経常利益は179億93百万円 (同2.2%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度に米国子会社においてのれんの減損損失10億41百万円、事業構造改善引当金繰入額10億24百万円を計上したこともあり129億37百万円 (同14.9%増) となりました。

セグメント別の概況は次の①～③のとおりであります。

## ① 印刷材・産業工材関連

当セグメントの売上高は1,229億35百万円 (前年同期比1.0%増)、営業利益は米国子会社の収益改善などもあり37億61百万円 (同23.7%増) となりました。当セグメントの事業部門別の売り上げの概況は次のとおりです。

#### 《印刷・情報材事業部門》

シール・ラベル用粘着製品は、国内では宅配・通販関連や化粧品などのアイキャッチラベルの需要は堅調であったものの、期前半の自然災害や酷暑などの影響を受け食品・飲料関連が低調に推移しました。海外ではアセアン地域において堅調に推移しましたが、中国国内で需要が低迷したほか、米国子会社で円高による目減り影響を受けました。この結果、当事業部門の売上高は866億18百万円（前年同期比0.6%減）となりました。

#### 《産業工材事業部門》

国内では通販向け装置が堅調に推移しました。海外では二輪を含む自動車用粘着製品がインドやアセアン地域において順調であったほか、ウインドーフィルムが好調に推移しました。この結果、当事業部門の売上高は363億17百万円（前年同期比5.1%増）となりました。

### ② 電子・光学関連

当セグメントの売上高は903億16百万円（前年同期比1.6%増）、営業利益は111億50百万円（同6.9%減）となりました。当セグメントの事業部門別の売り上げの概況は次のとおりです。

#### 《アドバンストマテリアルズ事業部門》

半導体関連粘着テープは、市場の生産調整の影響を受け減少しましたが、半導体関連装置は、設備投資抑制の影響を受けたものの前年同期並みとなりました。積層セラミックコンデンサ関連テープについては、スマートフォン、車載、サーバー用などの需要が好調であったことにより増加しました。この結果、当事業部門の売上高は530億44百万円（前年同期比2.7%増）となりました。

#### 《オプティカル材事業部門》

光学ディスプレイ関連粘着製品は、スマートフォン用などが期後半に需要低迷の影響を受けましたが、大型テレビ用は年間を通じて順調に推移しました。この結果、当事業部門の売上高は372億71百万円（前年同期比0.1%増）となりました。

### ③ 洋紙・加工材関連

当セグメントの売上高は376億89百万円（前年同期比2.0%減）、営業利益はパルプを中心とした原燃料価格上昇の影響を受け29億70百万円（同40.5%減）となりました。当セグメントの事業部門別の売り上げの概況は次のとおりです。

#### 《洋紙事業部門》

隠ぺい性を付与した封筒用紙やファストフード向けの耐油耐水紙などが順調に推移しました。この結果、当事業部門の売上高は166億72百万円（前年同期比1.4%増）となりました。

#### 《加工材事業部門》

炭素繊維複合材料用工程紙は順調であったものの、一般粘着製品用、電子材料用剥離紙が低調に推移しました。この結果、当事業部門の売上高は210億17百万円（前年同期比4.5%減）となりました。

## (2) 設備投資の状況

当連結会計年度中において実施した設備投資の総額は95億16百万円であります。主要な設備投資の状況は次のとおりであります。

### ① 当連結会計年度に完成した主要設備

工場・事業所等	設備の概要
吾妻工場	剥離フィルム塗工設備
熊谷工場	剥離紙塗工設備
MADICO, INC.	生産拠点再構築

### ② 当連結会計年度において継続中の主要設備の新設・拡充・改修

工場・事業所等	設備の概要
吾妻工場	剥離フィルム塗工設備
MADICO, INC.	生産拠点再構築
全社	温室効果ガス削減対応設備

### ③ 重要な固定資産の売却・撤去・滅失

該当事項はありません。

## (3) 資金調達の状況

該当事項はありません。

#### (4) 対処すべき課題

2020年3月期の見通しにつきましては、米中貿易摩擦による中国経済の減速や英国のEU離脱問題など、世界経済は先行き不透明な状況が一層強まっております。また、我が国においては、所得環境の改善を背景に個人消費の増加が期待できるものの、消費増税の影響や世界経済の停滞による輸出の減速など、予断を許さない状況が続くと予想されます。

2020年3月期は、2017年4月からスタートさせた中期経営計画「LIP-2019」の最終年度となります。当初掲げた定量目標の達成は厳しい状況ながら、4つの重点テーマに意欲的に取り組んでまいります。

##### <LIP-2019の概要>

- I. 基本方針 「イノベーションをさらに深化させ、新たな成長にチャレンジ」
- II. 重点テーマ
  1. 地域戦略の強化
  2. 新たな価値の創造
  3. 企業体質の強靱化
  4. 持続可能な社会の実現に向けた取り組み

また、2020年4月にスタートする新中期経営計画の策定にあたり、近年の国内外における厳しい価格競争など、市場環境が著しく変化する中、当社グループが今後も持続的な成長を遂げていくために、営業力・製造力・開発力を一層強化することで、多様化する顧客ニーズに確実に応えてまいります。

さらに、当社グループが中長期的に成長を遂げていくためには、CSRを経営の根幹に置き、2015年に国連で採択されたSDGs<sup>\*1</sup>の17の目標を具現化させていくとともに、ESG<sup>\*2</sup>に対する取り組みも強化してまいります。

\*1 SDGs：Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）の略称。  
社会課題などを解決するための17の目標と169のターゲットで構成。

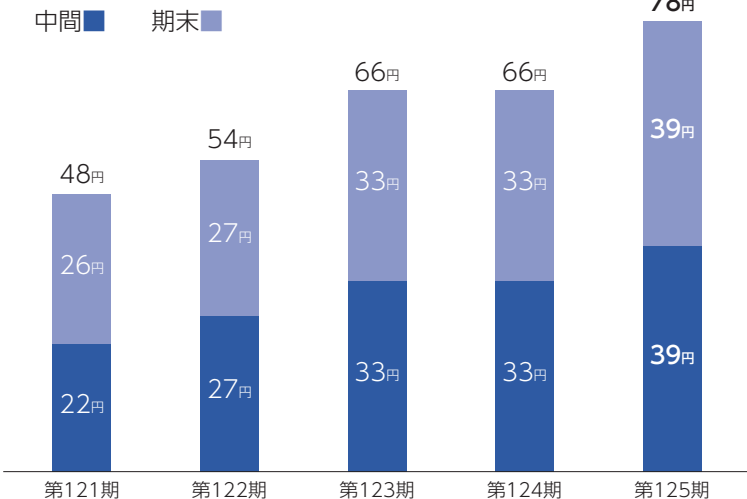
\*2 ESG：Environment（環境）、Social（社会）、Governance（企業統治）  
企業が持続的に成長できるか否かを判断する指標として用いられる3要素の総称。

### (5) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は株主への利益還元の充実を経営上の最重要課題の一つと位置づけており、利益配分につきましては、経営基盤の強化を図りつつ、各事業年度の連結業績を勘案し、安定的かつ継続的な配当を行っていくことを基本といたします。内部留保資金につきましては、財務基盤の強化ならびに将来の企業価値向上のための生産設備や研究開発投資などに有効に活用してまいります。

なお、当期の期末配当金につきましては、2019年5月9日開催の取締役会決議で、39円といたしました。これにより、年間配当金は中間配当金の39円と合わせ、78円となりました。

▶ 配当金の推移



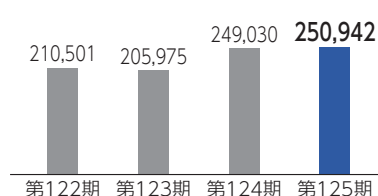
## (6) 財産および損益の状況の推移

### ① 企業集団の財産および損益の状況の推移

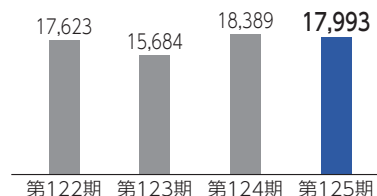
区 分	第122期 (2016年3月期)	第123期 (2017年3月期)	第124期 (2018年3月期)	第125期 (2019年3月期)
売上高 (百万円)	210,501	205,975	249,030	250,942
経常利益 (百万円)	17,623	15,684	18,389	17,993
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	10,899	11,450	11,257	12,937
1株当たり当期純利益 (円)	151.07	158.69	156.02	179.24
総資産 (百万円)	240,712	274,197	292,733	290,320
純資産 (百万円)	172,101	178,690	186,420	190,226
1株当たり純資産 (円)	2,370.49	2,465.43	2,573.69	2,625.54

(注) 1株当たり当期純利益は自己株式控除後の期中平均株式数に基づき、また、1株当たり純資産は自己株式控除後の期末発行済株式総数に基づき算出しております。

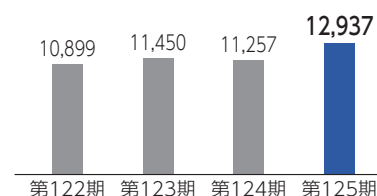
#### ▶ 売上高 (百万円)



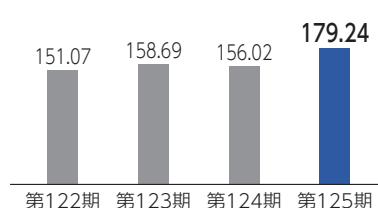
#### ▶ 経常利益 (百万円)



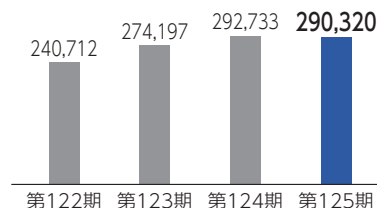
#### ▶ 親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)



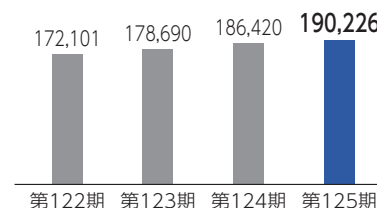
#### ▶ 1株当たり当期純利益 (円)



#### ▶ 総資産 (百万円)



#### ▶ 純資産 (百万円)

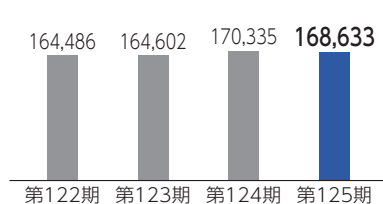


## ② 当社の財産および損益の状況の推移

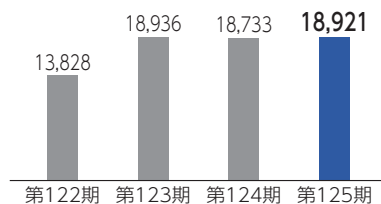
区 分	第122期 (2016年3月期)	第123期 (2017年3月期)	第124期 (2018年3月期)	第125期 (2019年3月期)
売 上 高 (百万円)	164,486	164,602	170,335	168,633
経 常 利 益 (百万円)	13,828	18,936	18,733	18,921
当 期 純 利 益 (百万円)	10,415	15,549	15,084	15,338
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 (円)	144.37	215.51	209.06	212.50
総 資 産 (百万円)	195,060	228,602	245,725	249,696
純 資 産 (百万円)	133,138	144,448	154,683	164,506
1 株 当 た り 純 資 産 (円)	1,842.89	1,999.42	2,140.82	2,276.10

(注) 1株当たり当期純利益は自己株式控除後の期中平均株式数に基づき、また、1株当たり純資産は自己株式控除後の期末発行済株式総数に基づき算出しております。

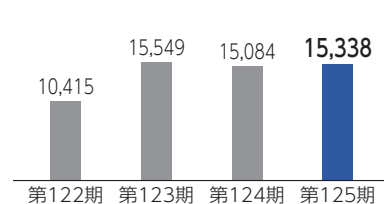
## ▶ 売上高 (百万円)



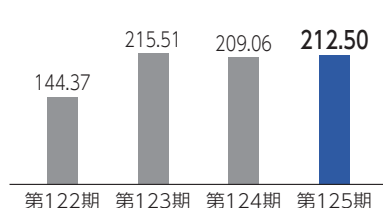
## ▶ 経常利益 (百万円)



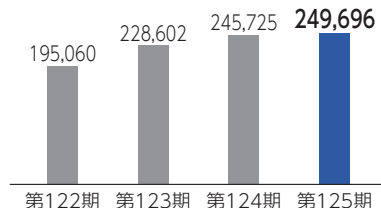
## ▶ 当期純利益 (百万円)



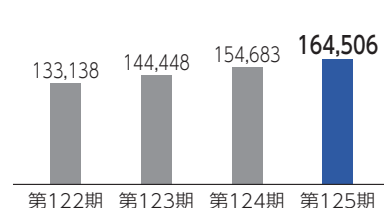
## ▶ 1株当たり当期純利益 (円)



## ▶ 総資産 (百万円)



## ▶ 純資産 (百万円)



## (7) 重要な子会社の状況

### ① 重要な子会社の状況

国・地域	会社名	資本金等	関連事業
日本	リンテックコマース株式会社	百万円 400	①加工販売
	リンテックサインシステム株式会社	百万円 40	①加工販売
	湘南リンテック加工株式会社	百万円 18	①③加工販売
米国	LINTEC USA HOLDING, INC.	米ドル 100	地域統括会社
	MADICO, INC.*	米ドル 200,000	①製造販売
	LINTEC OF AMERICA, INC.*	米ドル 1,000	①②販売、研究開発
	VDI, LLC*	米ドル 25,759,398	①製造販売
	MACTAC AMERICAS, LLC* ほか6社	米ドル 306,149,190	①製造販売
オランダ	LINTEC EUROPE B. V.	ユーロ 81,680	①③販売
英国	LINTEC EUROPE (UK) LIMITED*	英ポンド 26,000	①販売
ドイツ	LINTEC ADVANCED TECHNOLOGIES (EUROPE) GMBH	ユーロ 250,000	②販売
中国	琳得科（蘇州）科技有限公司	米ドル 38,800,000	①③製造販売
	普林特科（天津）標籤有限公司	百万円 1,024	①製造販売
	LINTEC ADVANCED TECHNOLOGIES (SHANGHAI), INC.	米ドル 300,000	②販売
台湾	LINTEC SPECIALITY FILMS (TAIWAN), INC.	千台湾ドル 361,000	②製造販売
	LINTEC HI-TECH (TAIWAN), INC.	千台湾ドル 10,000	①販売
	LINTEC ADVANCED TECHNOLOGIES (TAIWAN), INC.	千台湾ドル 146,500	②販売
韓国	LINTEC KOREA, INC.	百万 韓国ウォン 25,000	②製造販売
	LINTEC SPECIALITY FILMS (KOREA), INC.	百万 韓国ウォン 12,000	②製造販売
	LINTEC ADVANCED TECHNOLOGIES (KOREA), INC.	百万 韓国ウォン 2,820	②販売



## ① 印刷材・産業工材関連 ② 電子・光学関連 ③ 洋紙・加工材関連

国・地域	会社名	資本金等	関連事業
シンガポール	LINTEC ASIA PACIFIC REGIONAL HEADQUARTERS PRIVATE LIMITED	シンガポールドル 63,205,812	地域統括会社
	LINTEC SINGAPORE PRIVATE LIMITED*	シンガポールドル 500,000	①②販売
インドネシア	PT. LINTEC INDONESIA	米ドル 17,000,000	①製造販売
	PT. LINTEC JAKARTA*	米ドル 300,000	①販売
タイ	LINTEC (THAILAND) CO., LTD.	百万バーツ 2,144	①③製造販売
マレーシア	LINTEC INDUSTRIES (MALAYSIA) SDN. BHD.	リンギット 50,000,000	②製造販売
	LINTEC INDUSTRIES (SARAWAK) SDN. BHD.	リンギット 2,384,300	②製造販売
	LINTEC KUALA LUMPUR SDN. BHD.*	リンギット 6,500,000	①販売
	LINTEC ADVANCED TECHNOLOGIES (MALAYSIA) SDN. BHD.*	リンギット 500,000	②販売
ベトナム	LINTEC VIETNAM CO., LTD.*	百万ドン 26,098	①販売
	LINTEC HANOI VIETNAM CO., LTD.*	百万ドン 20,828	①販売
フィリピン	LINTEC ADVANCED TECHNOLOGIES (PHILIPPINES), INC.*	フィリピンペソ 10,596,600	②販売
	LINTEC PHILIPPINES (PEZA), INC.*	フィリピンペソ 9,300,000	①販売
インド	LINTEC INDIA PRIVATE LIMITED*	千 インドルピー 140,000	①販売

(注) 1. 湘南リントック加工株式会社（出資比率83.3%）、PT. LINTEC INDONESIA（出資比率65%）以外の各社に対する直接または間接出資比率は100%です。

2. \*は間接所有です。

## ② 事業年度末日における特定完全子会社の状況

該当事項はありません。

## (8) 主要な事業内容

セグメント	主要な製品
印刷材・産業工材関連	シール・ラベル用粘着製品、ラベリングマシン、自動車用粘着製品、工業用粘着テープ、ウインドーフィルム、屋外看板・広告用フィルム、内装用化粧フィルム
電子・光学関連	半導体関連粘着テープ、半導体関連装置、積層セラミックコンデンサ関連テープ、光学ディスプレイ関連粘着製品
洋紙・加工材関連	カラー封筒用紙、色画用紙、特殊機能紙、高級印刷用紙、高級紙製品用紙、粘着製品用剥離紙、光学関連製品用剥離フィルム、合成皮革用工程紙、炭素繊維複合材料用工程紙

## (9) 従業員の状況

### ① 企業集団の従業員数

従業員数	前期末比増減
4,888名	増 94名

(注) 従業員数には役員・顧問・パート等は含んでおりません。

### ② 当社の従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
2,573名	増 15名	41.3歳	18.9年

(注) 従業員数には関連会社への出向者数122名を含んでおります。

## (10) 主要な借入先

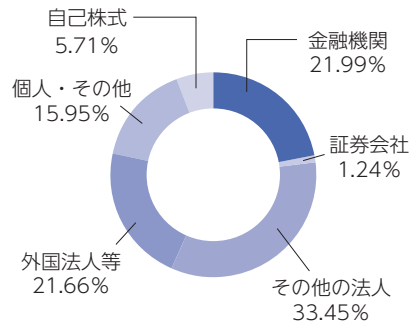
借入先	借入額
株式会社三菱UFJ銀行	6,117百万円
株式会社みずほ銀行	5,171百万円
株式会社三井住友銀行	3,218百万円
株式会社りそな銀行	1,175百万円
農林中央金庫	1,109百万円



## 2. 会社の株式に関する事項 (2019年3月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 300,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 72,205,170株  
(ただし自己株式4,371,170株を除く)
- (3) 単元株式数 100株
- (4) 株主数 6,374名
- (5) 大株主 (上位10名)

### ▶ 所有者別持株比率



株主名	持株数	持株比率
日本製紙株式会社	21,737千株	30.10%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,347千株	4.63%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,989千株	4.14%
全国共済農業協同組合連合会	2,593千株	3.59%
庄司たみ江	1,796千株	2.48%
塩飽恵以子	1,543千株	2.13%
GOVERNMENT OF NORWAY	1,123千株	1.55%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	1,019千株	1.41%
リンテック従業員持株会	948千株	1.31%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	931千株	1.29%

- (注) 1. 当社は自己株式4,371,170株を保有しておりますが、上記大株主から除外しております。  
 2. 持株比率の算定に当たっては、自己株式4,371,170株を控除して計算しております。

### (6) その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。



### 3. 会社役員に関する事項

#### (1) 取締役の氏名等（2019年3月31日現在）

地 位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役会長	大 内 昭 彦	
代表取締役社長	西 尾 弘 之	社長執行役員
取 締 役	服 部 真	常務執行役員 事業統括本部長
取 締 役	江 部 和 義	常務執行役員 事業統括本部副本部長兼オプティカル材事業部門管掌
取 締 役	中 村 孝	常務執行役員 事業統括本部副本部長
取 締 役	川 村 悟 平	常務執行役員 生産本部長兼品質・環境統括本部管掌
取 締 役	望 月 経 利	常務執行役員 総務・人事本部長
取 締 役	森 川 秀 二	執 行 役 員 事業統括本部産業工材事業部門長
取 締 役	西 川 淳 一	執 行 役 員 生産本部副本部長兼熊谷工場長
取 締 役	若 狭 毅 彦	執 行 役 員 生産本部副本部長兼龍野工場長
取締役(社外)	福 島 一 守	日本製紙株式会社 常務執行役員
取 締 役 (監査等委員)	岡 田 浩 志	
取締役(社外) (監査等委員)	野 沢 徹	日本製紙株式会社 取締役 常務執行役員 日本製紙クレシア株式会社 取締役
取締役(社外) (監査等委員)	大 岡 哲	中央大学大学院商学研究科 講師 リョービ株式会社 社外取締役
取締役(社外) (監査等委員)	大 澤 加奈子	弁護士 梶谷総合法律事務所

- (注) 1. 取締役福島一守氏ならびに監査等委員である取締役野沢徹氏、大岡哲氏および大澤加奈子氏は、社外取締役であります。
2. 会計監査人および監査室等との連携を強化することならびに社内各部門からの臨機応変かつ高度な情報収集を可能とすることにより監査等委員会の監査・監督機能の充実を図るため、岡田浩志氏を常勤の監査等委員に選定しております。
3. 取締役浅井仁氏は、2018年6月21日開催の第124期定時株主総会終結の時をもって、任期満了により退任いたしました。
4. 監査等委員である取締役岡田浩志氏は、当社の管理部門および監査部門における業務執行経験が豊富であり、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
5. 監査等委員である取締役野沢徹氏は、日本製紙株式会社の管理部門において長年の業務経験を重ねてきており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
6. 監査等委員である取締役大岡哲氏および大澤加奈子氏につきましては、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。
7. 監査等委員を除く取締役の任期は1年であり、2019年6月20日開催の第125期定時株主総会終結の時までとなっております。また、監査等委員である取締役の任期は2年であり、2019年6月20日開催の第125期定時株主総会終結の時までとなっております。
8. 2019年4月1日付で、下記4氏の担当が次のとおり変更となりました。

地 位	氏 名	担 当
取 締 役	森 川 秀 二	常務執行役員 事業統括本部副本部長兼産業工材事部門長
取 締 役	西 川 淳 一	上席執行役員 生産本部副本部長兼熊谷工場長
取 締 役	若 狭 毅 彦	上席執行役員 生産本部副本部長兼龍野工場長
取 締 役	江 部 和 義	事業統括本部長付

## (2) 責任限定契約の内容の概要

当社は社外から有能な人材を迎えることができるよう、会社法第427条第1項の規定に基づき非業務執行取締役等の賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定款に定め、非業務執行取締役等である社外取締役福島一守氏、野沢徹氏、大岡哲氏および大澤加奈子氏との間で当該契約を締結しております。

なお、当該契約に基づく賠償責任限度額は10百万円と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額としております。

### (3) 役員報酬等に関する事項

#### ① 当事業年度における役員報酬等の額

区 分	取締役（監査等委員を除く）				取締役（監査等委員）			
			うち社外取締役				うち社外取締役	
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額
基本報酬	12名	290百万円	1名	1百万円	4名	39百万円	3名	20百万円
賞与	10名	74百万円						
譲渡制限付 株式報酬	10名	38百万円						

(注) 2018年6月21日開催の第124期定時株主総会決議による限度額

取締役（監査等委員を除く）基本報酬年額	420百万円以内（うち社外取締役分は年額20百万円以内）
取締役（監査等委員を除く）賞与年額	150百万円以内
取締役（監査等委員を除く）に対する 譲渡制限付株式に関する報酬等として 支給する金銭報酬債権の総額	60百万円以内
取締役（監査等委員）報酬年額	60百万円以内

#### ② 役員報酬等の決定方針

《取締役（社外取締役および監査等委員を除く）の報酬》

構成は「基本報酬＋賞与＋譲渡制限付株式」とする。

このうち、賞与については、連結業績に対する評価を反映させることにより、「短期インセンティブ報酬」（業績反映報酬）として設定しており、譲渡制限付株式については、株価上昇および企業価値向上への貢献意欲を高めるための「長期インセンティブ報酬」として設定している。

これらの報酬は株主総会で決議された報酬額の範囲内で、「取締役報酬内規」に基づき、取締役会で決定する。また、客観性、透明性を高めるために、取締役会の諮問機関としてコーポレートガバナンス委員会が設けられており、助言および提言を行う。

《社外取締役（監査等委員を除く）の報酬》

株主総会で決議された報酬額の範囲内で、「取締役報酬内規」に基づき、取締役会で決定する。

《取締役（監査等委員）の報酬》

株主総会で決議された報酬額の範囲内で、「取締役報酬内規」に基づき、監査等委員の協議により決定する。

(4) 社外役員に関する事項

① 重要な兼職の状況等

氏名	地位	重要な兼職の状況
福島 一守	取締役	日本製紙株式会社 常務執行役員
野沢 徹	取締役 (監査等委員)	日本製紙株式会社 取締役 常務執行役員 日本製紙クレシア株式会社 取締役
大岡 哲	取締役 (監査等委員)	中央大学大学院商学研究科 講師 リョービ株式会社 社外取締役
大澤 加奈子	取締役 (監査等委員)	弁護士 梶谷総合法律事務所

(注) 日本製紙株式会社は、当社の大株主かつ主要取引先という関係にあります。また、日本製紙クレシア株式会社は、日本製紙株式会社の子会社であります。

② 当事業年度における主な活動状況

各役員とも、その知識・経験に基づき議案の審議において必要な発言を適宜行っております。

氏 名	地 位	出席状況	当事業年度における主な活動内容
福島 一守	取締役	取締役会 14回中13回出席	日本製紙株式会社における役員経験ならびに同社生産部門および営業部門における長年の業務経験を通じて得られた知識・経験等を基に、取締役会の監督機能強化の役割を果たしております。
野沢 徹	取締役 (監査等委員)	取締役会 14回中14回出席 監査等委員会 13回中13回出席	日本製紙株式会社における役員経験および同社管理部門における長年の業務経験を通じて得られた知識・経験等を基に、取締役会の監査・監督を行っております。
大岡 哲	取締役 (監査等委員)	取締役会 14回中14回出席 監査等委員会 13回中13回出席	政策金融における長年の経験や豊かな国際経験と専門的学識経験、さらには当社とは異なる業界における社外取締役として得られた知識・経験等を基に、取締役会の監査・監督を行っております。
大澤 加奈子	取締役 (監査等委員)	取締役会 14回中14回出席 監査等委員会 13回中13回出席	弁護士としての高度な法律知識および幅広い見識、さらには国内外の企業法務に携わることによって得られた知識・経験等を基に、取締役会の監査・監督を行っております。



## 4. 会計監査人の状況

### (1) 会計監査人の名称

EY新日本有限責任監査法人

(注) 新日本有限責任監査法人は、2018年7月1日付で法人名称を変更し、EY新日本有限責任監査法人となりました。

### (2) 責任限定契約の内容の概要

責任限定契約は締結しておりません。

### (3) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

概 要	金 額
当事業年度に係る会計監査人としての報酬等	88百万円
当社および当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	89百万円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法上の会計監査人に対する報酬の額と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額を明確に区分しておらず、また、実質的にも区分できないため、上記金額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 当社の海外連結子会社37社は、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。
3. 当社は会計監査人に対し、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である「役員研修」についての対価を支払っております。
4. 監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況および報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意しております。

### (4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合には、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任した旨および解任の理由を、解任後最初に招集される株主総会において報告いたします。

また、監査等委員会は、会計監査人の職務の執行状況や当社の監査体制等を勘案して会計監査人の変更が必要であると認められる場合には、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

本事業報告に記載の金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。



## 連結貸借対照表 (2019年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資 産 の 部)</b>		<b>(負 債 の 部)</b>	
<b>流 動 資 産</b>	<b>175,597</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>72,994</b>
現金及び預金	62,148	支払手形及び買掛金	52,873
受取手形及び売掛金	69,479	短期借入金	2,531
たな卸資産	40,717	1年内返済予定の長期借入金	3,038
その他	3,337	未払法人税等	2,429
貸倒引当金	△85	役員賞与引当金	69
		その他	12,052
<b>固 定 資 産</b>	<b>114,722</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>27,099</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>75,131</b>	長期借入金	11,622
建物及び構築物	31,452	環境対策引当金	112
機械装置及び運搬具	25,055	退職給付に係る負債	14,841
土地	11,356	その他	522
建設仮勘定	5,507		
その他	1,758	<b>負 債 合 計</b>	<b>100,094</b>
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>28,117</b>	<b>(純 資 産 の 部)</b>	
のれん	25,359	<b>株 主 資 本</b>	<b>187,904</b>
その他	2,758	資 本 金	23,220
		資 本 剰 余 金	26,842
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>	<b>11,473</b>	利 益 剰 余 金	145,484
投資有価証券	2,217	自 己 株 式	△7,642
繰延税金資産	6,988	その他の包括利益累計額	1,672
その他	2,364	その他有価証券評価差額金	291
貸倒引当金	△97	為 替 換 算 調 整 勘 定	5,178
		退職給付に係る調整累計額	△3,796
		新 株 予 約 権	160
		非 支 配 株 主 持 分	488
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>190,226</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>290,320</b>	<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>290,320</b>

連結貸借対照表に掲記される金額は百万円未満を切り捨てて記載しております。

## ▶▶▶ 連結損益計算書 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	額
売上高		250,942
売上原価		189,664
<b>売上総利益</b>		<b>61,278</b>
販売費及び一般管理費		43,300
<b>営業利益</b>		<b>17,977</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息及び配当金	530	
その他の営業外収益	734	1,265
<b>営業外費用</b>		
支払利息	196	
その他の営業外費用	1,053	1,249
<b>経常利益</b>		<b>17,993</b>
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	345	345
<b>税金等調整前当期純利益</b>		<b>18,338</b>
法人税、住民税及び事業税	5,445	
法人税等調整額	△29	5,416
<b>当期純利益</b>		<b>12,921</b>
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)		△15
<b>親会社株主に帰属する当期純利益</b>		<b>12,937</b>

連結損益計算書に掲記される金額は百万円未満を切り捨てて記載しております。



## 連結株主資本等変動計算書 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当 期 首 残 高	23,201	26,829	137,743	△7,711	180,062
当 期 変 動 額					
新株の発行	19	19			38
剰余金の配当			△5,196		△5,196
親会社株主に帰属する 当期純利益			12,937		12,937
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△5		69	64
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当 期 変 動 額 合 計	19	13	7,741	68	7,842
当 期 末 残 高	23,220	26,842	145,484	△7,642	187,904

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額				新 株 予 約 権	非 支 配 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	為 替 換 算 定 調 整 勘 定	退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計			
当 期 首 残 高	657	8,139	△3,157	5,639	214	503	186,420
当 期 変 動 額							
新株の発行							38
剰余金の配当							△5,196
親会社株主に帰属する 当期純利益							12,937
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							64
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△366	△2,961	△639	△3,967	△54	△15	△4,037
当 期 変 動 額 合 計	△366	△2,961	△639	△3,967	△54	△15	3,805
当 期 末 残 高	291	5,178	△3,796	1,672	160	488	190,226

連結株主資本等変動計算書に掲記される金額は百万円未満を切り捨てて記載しております。



## 貸借対照表 (2019年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>121,628</b>	<b>流動負債</b>	<b>62,875</b>
現金及び預金	33,372	電子記録債務	11,760
受取手形	17,911	買掛金	37,011
売掛金	39,387	短期借入金	1,630
たな卸資産	25,092	1年内返済予定の長期借入金	3,038
前払費用	536	未払金	4,082
短期貸付金	3,556	リース債務	125
未収入金	1,686	未払費用	3,316
その他	98	未払法人税等	1,265
貸倒引当金	△15	前受金	168
		預り金	406
		役員賞与引当金	69
		その他	0
<b>固定資産</b>	<b>128,068</b>	<b>固定負債</b>	<b>22,313</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>55,339</b>	長期借入金	11,622
建物	23,235	退職給付引当金	10,381
構築物	2,022	環境対策引当金	112
機械装置	17,237	リース債務	164
車両運搬具	122	その他	32
工具器具備品	696		
土地	9,401	<b>負債合計</b>	<b>85,189</b>
リース資産	252	<b>(純資産の部)</b>	
建設仮勘定	2,371	<b>株主資本</b>	<b>164,055</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>1,068</b>	資本剰余金	23,220
		資本剰余金	26,842
		資本準備金	26,836
		その他資本剰余金	6
<b>投資その他の資産</b>	<b>71,660</b>	<b>利益剰余金</b>	<b>121,634</b>
投資有価証券	1,654	利益準備金	1,268
関係会社株式	50,790	その他利益剰余金	120,366
関係会社出資金	4,695	固定資産圧縮積立金	399
関係会社長期貸付金	6,584	別途積立金	101,436
固定化営業債権	68	繰越利益剰余金	18,529
長期前払費用	126		
前払年金費用	1,959	<b>自己株式</b>	<b>△7,642</b>
繰延税金資産	4,937	評価・換算差額等	291
その他	940	その他有価証券評価差額金	291
貸倒引当金	△98	<b>新株予約権</b>	<b>160</b>
		<b>純資産合計</b>	<b>164,506</b>
<b>資産合計</b>	<b>249,696</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>249,696</b>

貸借対照表に掲記される金額は百万円未満を切り捨てて記載しております。



## 損益計算書 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	額
売上高		168,633
売上原価		133,492
<b>売上総利益</b>		<b>35,140</b>
販売費及び一般管理費		25,793
<b>営業利益</b>		<b>9,347</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息及び配当金	9,833	
その他の営業外収益	456	10,290
<b>営業外費用</b>		
支払利息	202	
その他の営業外費用	513	715
<b>経常利益</b>		<b>18,921</b>
<b>税引前当期純利益</b>		<b>18,921</b>
法人税、住民税及び事業税	3,329	
法人税等調整額	253	3,583
<b>当期純利益</b>		<b>15,338</b>

損益計算書に掲記される金額は百万円未満を切り捨てて記載しております。



## 株主資本等変動計算書 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計
当 期 首 残 高	23,201	26,816	12	26,829
当 期 変 動 額				
新株の発行	19	19		19
剰余金の配当				
別途積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△5	△5
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当 期 変 動 額 合 計	19	19	△5	13
当 期 末 残 高	23,220	26,836	6	26,842

	株 主 資 本						
	利 益 剰 余 金					自 己 株 式	株 主 資 本 計
	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金			利 益 剰 余 金 合 計		
		固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
当 期 首 残 高	1,268	411	92,036	17,775	111,492	△7,711	153,811
当 期 変 動 額							
新株の発行							38
剰余金の配当				△5,196	△5,196		△5,196
別途積立金の積立			9,400	△9,400	－		－
固定資産圧縮積立金の取崩		△12		12	－		－
当期純利益				15,338	15,338		15,338
自己株式の取得						△1	△1
自己株式の処分						69	64
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当 期 変 動 額 合 計	－	△12	9,400	754	10,142	68	10,243
当 期 末 残 高	1,268	399	101,436	18,529	121,634	△7,642	164,055



(単位：百万円)

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等		
当 期 首 残 高	657	657	214	154,683
当 期 変 動 額				
新株の発行				38
剰余金の配当				△5,196
別途積立金の積立				－
固定資産圧縮積立金の取崩				－
当期純利益				15,338
自己株式の取得				△1
自己株式の処分				64
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△366	△366	△54	△420
当 期 変 動 額 合 計	△366	△366	△54	9,822
当 期 末 残 高	291	291	160	164,506

株主資本等変動計算書に掲記される金額は百万円未満を切り捨てて記載しております。



## 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書謄本

## 独立監査人の監査報告書

2019年5月17日

リンテック株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 谷 口 公 一 ㊞  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 河 村 剛 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、リンテック株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

## 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リンテック株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 会計監査人の監査報告書謄本

## 独立監査人の監査報告書

2019年5月17日

リンテック株式会社  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 谷 口 公 一 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 河 村 剛 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、リンテック株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第125期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

### 監 査 報 告 書

当監査等委員会は、2018年4月1日から2019年3月31日までの第125期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法および結果につき以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査の方法およびその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロおよびハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容ならびに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役および従業員等からその構築および運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ① 監査等委員会が定めた監査等委員会監査等基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、監査室と連携の上、重要な会議に出席し、取締役および従業員等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役および監査役等と意思疎通および情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。さらに、監査室から、子会社に対し実施した監査の結果の報告を受け、必要に応じて監査室と合同で子会社の監査を実施し、その事業の報告を受けました。
- ② 事業報告に記載されている会社法施行規制第118条第3号イの基本方針および同号ロの各取り組みについては、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。
- ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視および検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から、職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制を企業会計審議会制定の「監査に関する品質管理基準」等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告およびその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表）およびその附属明細書ならびに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告およびその附属明細書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容および取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- ④ 事業報告に記載されている株式会社の支配に関する基本方針については、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類およびその附属明細書の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

2019年5月21日

リンテック株式会社 監査等委員会

常勤監査等委員 岡田 浩志 ㊟

監査等委員 野沢 徹 ㊟

監査等委員 大岡 哲 ㊟

監査等委員 大澤 加奈子 ㊟

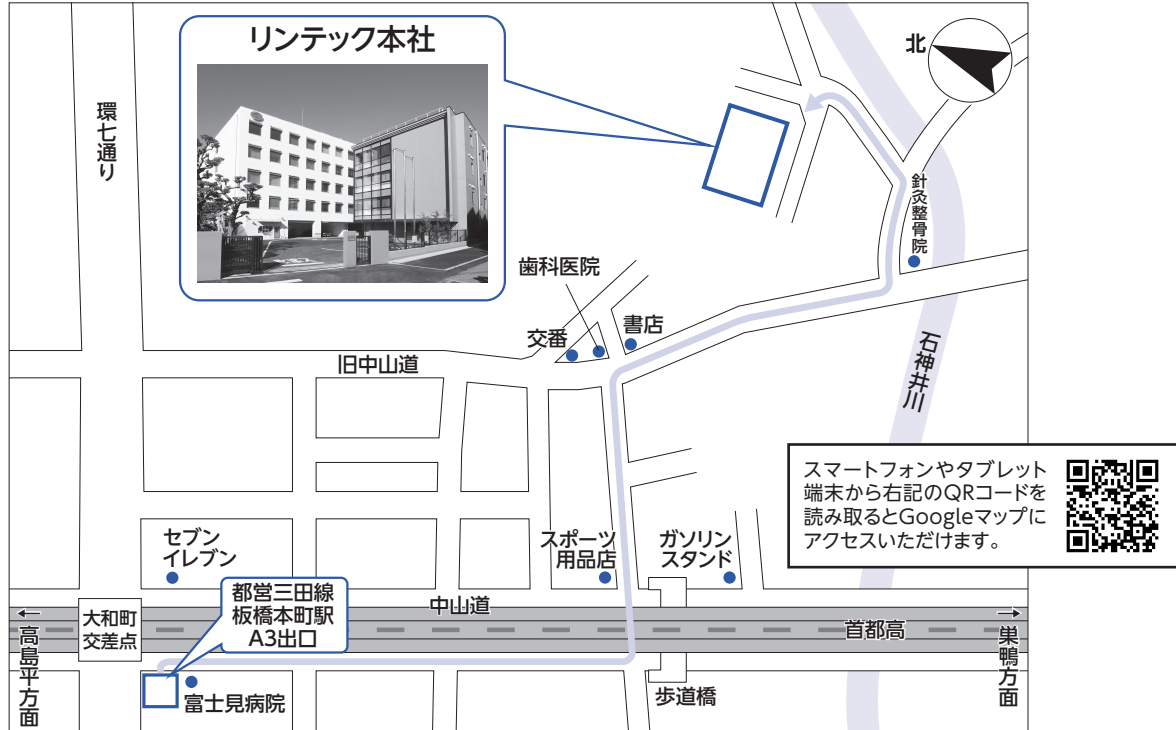
(注) 監査等委員 野沢 徹、大岡 哲および大澤加奈子は、会社法第2条第15号および第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以上



〈メモ欄〉

## 会場ご案内図



### 所在地

リンテック株式会社本社  
東京都板橋区本町23番23号 / TEL.(03)5248-7711 (代表)

### 交通

都営三田線「板橋本町駅」下車 **A3出口**より徒歩約10分  
※駐車場がございませんので、電車でお越し願います。

### ご案内

第125期定時株主総会終了後、引き続き同会場において、当社の事業に関する説明会を開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。



環境に配慮したFSC®認証紙と植物油インキを使用しております。  
見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しております。